

市議会だより

第32号 平成25年 5月1日発行

発行/由利本荘市議会
 編集/議会報編集特別委員会
 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
 電話/0184-24-6386
 FAX/0184-27-1793
 Eメール
 gikai@city.yurihonjo.akita.jp



市民の声

最近思うこと



大内地域
 正木 正男

この冬は大雪に見舞われ大変な1年でした。私は現在、岩谷地区交通安全協会支部長として事故防止のため、地域の各種団体と連携し、広報および巡回活動をしている。市当局の適切な除雪もあり、1件の事故もなく冬を過ごすことができました。

私はいつもCATVで市議会の中継を見ている。議員の皆様は真剣に市政のため、取り組んでおられる姿勢にはいつも感動している。

ところで、私が最近、特に思うことは事故や災害についてである。1183年前、秋田県に天長大地震が発生し壊滅状態にあった記録がある。以降、309年前の宝永元年能代地震、100年前の大正3年布又地震、30年前の日本海中部地震などで多くの犠牲者が出ている。県内ではないが、最近では2年前の3・11の東日本大地震と原発事故は、全く先の見えない被災地の現状を見ると、絶望感がよぎるばかりだ。

本市では「わが家の防災マニュアル」により、すべての災害に備えるとのことですが、我々市民も、災害は忘れた頃にやってくることを肝に銘じ、迅速な避難で自らを守る気概が必要である。議員の皆様には市民の生命、財産を守り、福祉向上のため、さらなるご活躍を期待したい。

平成24年度 行政視察受け入れ状況

文化交流館「カダーレ」や学力向上の取り組みなどについて、14件の行政視察を受け入れました。

来市市町村議会	区分	視察目的
長崎県大村市議会	会派	学力向上の取り組みについて
秋田県潟上市議会	議会運営委員会	議会運営のあり方について
埼玉県川口市議会	会派	学力向上の取り組みについて
兵庫県豊岡市議会	常任委員会	津波対策について
愛知県岡崎市議会	会派	文化交流館カダーレについて
岩手県八幡平市議会	常任委員会	子ども条例について
福島県下郷町議会	常任委員会	地域おこし協力隊及び集落支援員について
山形県南陽市議会	特別委員会	文化交流館カダーレについて
山形県大蔵村議会	常任委員会	学校統合に伴う地域との関わりについて
福井県大野市議会	会派	公の施設の見直しについて
北海道北見市議会	会派	大手門温水プール「遊泳館」について
東京都青梅市議会	常任委員会	学力向上の取り組みについて
新潟県村上市議会	会派	バイオマスタウン構想、観光政策について
長野県佐久市議会	会派	業務改革実践運動について

新議員の紹介

3月31日に告示された市議会議員補欠選挙で新たに1名の議員が仲間入りしました。
 所属会派……創風
 所属常任委員会……建設常任委員会



高野 吉孝 議員(66)
 (石脇竜巻)

編集後記

毎年、雪による事故については、特に今年は大雪で数多く発生し痛ましい限りでした。北国では、冬の運動不足や雪に関わるストレスがピークになります。

そんなことが続くと生活習慣病を引き起こすそうです。

ふと気付くと何気なく口にしているコーヒー、1日に5、6杯飲んでいるが、このコーヒーが生活習慣病の予防に役立つとのことらしい。

コーヒーに含まれるクロロゲン酸ががん発症リスクを下げたり、また血糖値の上昇を防ぎ、脂肪の代謝を高め、肥満を抑制、動脈硬化の予防、利尿効果の促進、血流をよくするなど至れり尽くせりなのです。

コーヒータイムで、心身共にリラックス。「病いを癒すこと良医の如し」ではないでしょうか。

(若)

水林グリーンスタジアムオープン始球式 (4月6日)

平成25年 第1回市議会定例会 (3月)

一般質問

作佐部 直 議員、渡部 専一 議員	2 P
長沼 久利 議員、今野 英元 議員	3 P
伊藤 岩夫 議員、佐藤 賢一 議員	4 P
佐々木隆一 議員	5 P
国療跡地利活用特別委員会報告	5 P

その他

常任委員会報告 (Q & A)	6 P
定例会内容など	8 P
議長公務・交際費報告など	12 P
議会基本条例パブリックコメント回答	13 P
市民の声、編集後記など	14 P

市政に対する

一般質問

一般質問は2月27日・28日の2日間にわたって行われ、7人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたどりました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次の通りです。
内容は、一般質問時点のもので、

産業振興と中小企業の育成に関する条例(案)について

会派 民主党(2月27日現在)
作佐部 直議員



質問 条例案の第2条第1項第2号では、地域の特性に応じた産業の発展を図るとしている。本市の地域の特性に応じた産業は何か。

答弁 本市の産業の特性としては、長年にわたり研さんを重ね、受け継がれてきたものづくりの技術が支える製造業や、豊かな農地・森林に育てられた農林水産業、そして、

鳥海山を核とした観光産業であると考えている。

質問 今後、市内の中小企業が推進すべき新商品やサービスには、どういった品目や業種の促進を想定しているのか。

答弁 本市を訪れる旅行者などに農産品や加工品を提供し、滞在型観光につなげるという観点から、これらに関する商品・サービスを取り扱う食品加工や観光の分野を想定している。さらに、循環型エネルギーについても、豊富な森林資源の有効活用につながり、促進すべき分野と考えている。

質問 中小企業育成の具体的な施策と財政措置は。

答弁 市の雇用創造協議会や、鳥海山文化de元気実行委員会等の事業を活用し、新たな農林水産加工品の開発や、鳥海山

総合体育館建設から

会派 市民ネット
長 沼 久 利議員



質問 国療跡地利活用事業の総合体育館建設は、市民が本当に望む適正な規模と考えるか。また、今後の方向性は。

答弁 国療跡地利活用については検討委員会を設置し提言を集約している。スポーツから各種イベントまで幅広く開催できる多目的アリーナの機能などに着目している。いずれにしても検討委員会の答申を基に、財政計画との整合性を図った上で、取りまとめた基本計画案の内容について特別委員会とも十分協議を図っていく。

質問 観光振興で個人の志向性や価値観による旅行検討を決する傾向への対応は。



の魅力、小規模林業などを学ぶ機会を設け、事業者や起業予定者を支援したい。

財政措置については、設備投資への支援として、より低利で利用できる、融資あっせんの特例に関する条例を、本定例会に提案している。また、研究開発、展示会出展に対する助成などで、産業の振興と中小企業の育成に努めていきたい。



日本荘養護学校跡地と水林福祉エリアの等価交換について

会派 フォーラム輝
今 野 英 元議員



質問 平成22年に秋田県から本市に対して日本荘養護学校跡地が1億5千万円での払い下げの申し入れがあったが高額の申し入れがなかった。その後の、この土地は民間福祉法人が5310万円で落札したが、このたび、水林福祉エリアに福祉施設を建設することで、資金的に困難になるのでは、「用途指定、用途制限を解除し日本荘養護学校跡地と水林福祉エリアを等価交換したい」との申し入れがされたようだが市の対応について伺う。

答弁 日本荘養護学校跡地は国療跡地の東側に位置してお

市道石脇通線の整備について

会派 創風
渡 部 専 一議員



質問 由利橋が完成した。この橋の完成効果を最大限に高めるためには、市道石脇通線の整備は欠かせない。次期発展計画に組み入れ、整備すべきと思うが。

答弁 この路線の整備計画については、都市計画道路の見直しを含め、適正な事業手法を模索し、次期総合計画策定の段階において、全体事業の調整の中で検討してまいりたい。

質問 本市の空き家はいくらかあるのか。また、危険建築物に対する解体助成の検討と対策として専従職員を置く考えはないか。

答弁 市全域の空き家は、約1250棟である。解体助成は、個人財産に公的資金を投入する制度となるので、慎重に検討してまいりたい。また、「空き家バンク」の創設を含め、必要に応じた職員の配置について検討してまいりたいと考えている。

質問 岩城・松ヶ崎統合小学校の開校までのスケジュールと、学校名について伺う。

答弁 校舎、体育棟やグラウンド及び環境整備は、来年1月頃には、ほぼ終了し、通学路となる歩道や街路灯なども開校までには完了の予定となっている。

また、校歌、校章は6月頃、年間行事や指導計画、スクールバスの運行方法など、学校運営に関する事項については年内には、ほぼ決定する。校名については公募に寄せられた中から、建設委員会で4点を選考し、提案を受けた教育委員会において、「岩城小学校」と決定した。

校名については3月13日の市議会の条例改正の議決を経て正式決定となりました。

議会の動き

1月

- 11日* 議会改革委員会
- * 議会編集特別委員会
- 21日* 議会運営委員会
- * 建設常任委員会協議会
- 28日* 第1回臨時会
- * 議会全員協議会

2月

- 4日~5日* 第2回秋田県市議会議長会定例会
- 12日* 会派代表者会議
- 13日* 議会運営委員会
- 13日~14日* 平成25年度予算勉強会
- 14日* 会派代表者会議
- 19日* 国療跡地利活用特別委員会・総務・教育民生常任委員会合同協議会
- 21日* 第1回定例会本会議 (開会)
- 27日~28日* 第1回定例会本会議 (一般質問)
- 27日* 議会運営委員会
- 28日* 議会編集特別委員会



防災・減災施策及び脳脊髄液減少症の理解啓発について

会派 公明党
伊藤 岩 夫議員



質問 本市における、県の津波浸水想定見直しに対する、現時点での「津波ハザードマップ」作成およびソフト面での取組方針を伺う。

答弁 県の「津波関連データ」を基にした新たなハザードマップについては、年度内に作成する全戸配布用の「防災マニュアル」や市ホームページに掲載するとともに、説明会などにより、住民周知を図っていく。また、避難場所、避難経路の確認や避難訓練についても地域の自主防災組織と一体となり、津波に対する防災意識の啓発と避難訓練を繰り返し実施していく。

市長の政治信条について

会派 日本共産党
佐々木 隆 一議員

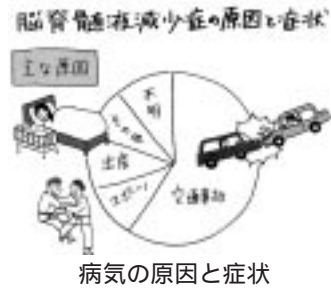


質問 昨年の総選挙で維新の会の地元候補が当選した。市長はじめ多くの市民が当選を歓迎する一方、当選するため4つも党を渡るのはいかがなものか、などいろいろ批判的な声もある。

市長は地元候補の当選を期して頑張ってきたことは周知の事実である。しかし市長はT P P参加に「本市農業と地域経済に壊滅的な影響を及ぼすので明確に反対」しているが地元候補はT P P参加について積極的と見られる言動もあり、維新の会の公約ではT P P交渉参加、混合診療の解禁などを明記している。平和と憲法についても市長は「世界の恒久平和を願い、

質問 「脳脊髄液減少症」は脳脊髄液が減少することで、様々な症状が出る病気であるが、医師にも症状の原因が分からず、「原因は、精神的なものである」と診断されていることが大勢で、社会的にも理解がされず、患者たちはいろいろな場面で、追い込まれているケースがある。脳脊髄液減少症の理解啓発について、市の認識を伺う。

答弁 「脳脊髄液減少症」は交通事故やスポーツなどが原因で発症するケースが多く、その診断基準が確立されておらず、「むち打ち症」との診断や「精神的なもの」と診断され、適切な治療を受ける機会を逸してしまう場合がある。今後、健康づくり事業を展開する中、さまざまな場面において市民への周知、理解啓発を行っていく。



すべての人々が争いのない安んじたいを望む」としているが地元候補は集団自衛権行使、維新の会公約でも「自主憲法の制定」と現在の平和憲法を否定している。これらは市長の政治信条と矛盾するが。

答弁 先の総選挙で「地元から国会議員を」の市民の声を受け止め応援した。村岡先生には、国家はもちろん地元のためにも一層の活躍を期待している。

質問 本市農業委員会より市の農業振興についての建議が提出された。T P Pについては参加になれば農業は壊滅的な打撃を受けるとし系統組織をあげて反対と明記している。市長はどう応えていくか。

答弁 T P Pは本市農業と地域経済に壊滅的な影響を及ぼすものであり、農業基盤を維持する具体的な対策が示されない中で参加には明確に反対していく。



今後の政治姿勢

会派 政和会
佐藤 賢 一議員



質問 今後の市長の政治姿勢について。

答弁 私は「太陽の光は、平等に地球上に注いでいる。高貴な花にも、野菊にも」。人間は平等でなくてはならないを、政治姿勢の基本としてきた。自ら行動する市長として、各地域に Outreach、市民の生の声を聞くことが重要であり市民とともに歩む市政の実現が、私の政治スタンスである。今、本市は、少子高齢化による人口減少や地域経済の低迷など、大きな課題が山積しており、次期総合計画策定を見据え、地域特性を生かしながら環境、観光、教育、健康、雇用と防災の、5 K Bと市の均衡ある発展を核として本市の発展を目指す。

国療跡地利活用特別委員会報告

Q 普通財産取得費の補正予算の内容について伺う。
A、国療跡地のうち民間福祉ゾーン用地約1万8055㎡を市土地開発公社から買い戻す土地購入費として1億2734万2千円を補正するものである。

Q 国療跡地利活用検討委員会の開催状況について伺う。
A、平成24年7月に第1回委員会を開催してから回を重ね、平成25年2月25日に最終の第5回委員会を開催



国療跡地の民間福祉ゾーン用地

質問 羽後本荘駅東西連絡橋の整備の可能性はあるのか。

答弁 平成22年に策定した「市都市計画マスタープラン」において、梵天地区整備の重点的目標として利便性の向上、羽後本荘駅東側と西側の連携を図るため東口駅前広場、東西自由通路の整備を掲げている。将来の高齢化を考慮すると東西市街地間の往来において安全、利便性向上のために非常に重要な課題であると認識しており、事業化にあたっては市内にプロジェクトチームを設置した。次期総合計画に向け全体計画を策定し実現可能なものから取り組んでいく。



現在の羽後本荘駅周辺

Q 国療跡地民間福祉ゾーンの用地取得について伺う。
A、国療跡地の一部を社会福祉法人に福祉施設用地として譲渡するため、1万8025・94㎡を土地開発公社から1億2713万6483円で取得するにあたり、議会の議決を得ようとするものである。



国療跡地利活用特別委員会

議会の動き

- 3月
- 4日～6日*各常任委員会
- 8日*議会改革委員会
- *国療跡地利活用特別委員会
- 13日*議会運営委員会
- *第1回定例会本会議 (閉会)
- 26日*議会改革委員会
- *議会報編集特別委員会
- 29日*建設常任委員会協議会

会派の構成 (4月9日現在)

3月21日付けで会派「民主党」が解散し、3月26日付けで佐佐部直議員が、4月9日付けで高野吉孝議員が会派「創風」へ所属しましたので、各会派の構成を改めてお知らせします。

- 創風(8人)
- 会長 佐々木 慶治
- 副会長 大関 嘉一
- 副会長 堀川 喜久雄
- 幹事長 佐藤 謙司

会計

- 渡部 専一
- 渡部 吉孝
- 高野 秀雄
- 三浦 亨
- 村上 和子
- 村高 賢一
- 高橋 若林
- 佐藤 渡部
- 若林 渡部
- 渡部 和
- 渡部 和
- 渡部 和

市民ネット(5人)

- 伊藤 順男
- 長沼 久利
- 高橋 信雄
- 高橋 信雄
- 高橋 信雄
- 高橋 信雄

市民クラブ(4人)

- 佐藤 勇
- 佐藤 勇
- 佐藤 勇
- 佐藤 勇

フォーラム輝(4人)

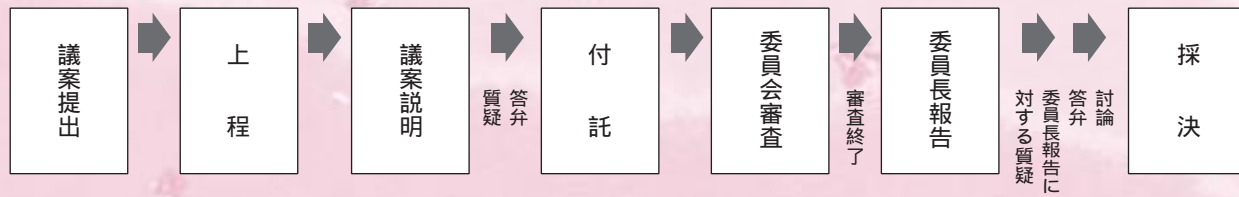
- 本間 明
- 今野 晃
- 今野 晃
- 今野 晃

- 公明党(1人)
- 代表 伊藤 岩夫
- 日本共産党(1人)
- 代表 佐々木 隆一

常任委員会報告(Q&A)

上程(議事日程に組み入れ、議題として審議の対象とすること)された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について慎重に審議しています。

~ 議案審査の流れ ~



建設常任委員会

Q、住宅リフォーム資金助成事業の執行状況について伺う。
A、2月28日現在で申請件数994件、うち939件の交付が決定している。また予算額1億2千万円に対し、補助金交付決定額は8176万円で1件当たりの平均額は8万6610円となっている。工事額の合計(事業効果)は、16億8598万641円で、申請件数で割り返した1件当たりの平均工事額は178万6千円となっており一定の事業効果はあるものと受け止めている。

また、事業内容(工事内容)は、外壁補修が212件、屋根葺き替え、居室内装がともに191件、外壁塗装159件、便所131件、外部建具105件、屋根塗装104件が主なもので、次いで台所や浴室など幅広く利用されている。
なお、平成24年4月3、4日の暴風被害によるリフォーム申請件数は155件で工事額は1億6798万6521円、補助金交付額は1232

万6千円となっている。
Q、公共施設耐震改修事業について伺う。
A、24年度に耐震診断を実施した施設は、大内総合支所の正面棟・後方棟・渡り廊下、由利総合支所の正面棟・木造棟、由利・石脇・石沢の3体育館、本田仲団地の6施設となっている。その結果、大内総合支所の後方棟、本田仲団地以外はNG(耐震対策が必要)であり、今後補強工法などについて検討していく。ま



耐震診断を行っている石脇体育館

産業経済常任委員会

Q、議案6号「由利本荘市の特性を活かした産業振興と中小企業の育成に関する条例」中の条文で「市は」と「市長は」が使い分けられているがその違いは。
A、以下のQはすべて議案6号についての質疑となっておりません。
A、施策の執行については市が行い、適用工場の指定は市長が行うということである。

Q、この条例は一般的に言う中小企業振興基本条例に類するものか。
A、理念に加え、今市に必要なスピード感を持った実行性のある政策を加えた産業振興のための市の姿勢を示す基本となる条例と位置付けている。
Q、この条例には市民の役割がない。今後どうなるのか。
A、今後条例を施行する中で必要に応じて検討する事項と考えている。また、我々の地域の特性に合った整備をするべきと考えている。

Q、どうしてこの条例名に基本という言葉を入らなかったのか。
A、条例は目的を持って制定する必要があるが、今、市がやらなければならない施策について、これを表題とした。
Q、市、市民、事業者、経済団体等の4者の共同・連携が必要ではないか。どのような話し合いをしてきたのか。
A、企業訪問による情報収集、商工団体などと意見交換を行う中で、条例に対していろいろ

る研究を進めていくというお話はしてきており、大変ありがたい条例だという意見もあった。その中で、今、市が取り組むべき事項は、市の姿勢を示すことであり、やるべきことはこの条例だと判断した。
委員会では条例案は全会一致で可決されましたが、審査過程で複数の委員から、今後は必要なプロセスを経て、住民が親しめる基本条例の制定を望むとの意見がありました。

教育民生常任委員会

Q、空き家対策について、大きな社会問題となっているが、今後の対応策を伺う。
A、市内全域での空き家数は、1250棟となっている。今後は実態調査などを行い、詳細なデータを整備し、危険家屋などの把握に努め、防災の観点から速やかな指導、助言を行うっていく。
また、このデータを使い、空き家の活用の方策も検討していく考えである。

Q、ジェネリック医薬品の利用によって、全国レベルでは医療費が節約されている報告がある。市の国保会計にはその効果が見られるか。
A、本市国保加入者のジェネリック医薬品の利用割合は、数量ベースでは約24%であり、金額ベースでは約9%となっている。その分、国保会計医療費が節約されている。
年1回送付する「ジェネリック医薬品差額通知書」を参考にしていきたい、利用者が増えることを期待している。

Q、消防本部庁舎建設については、津波対策に配慮した構造にすべきであり、設計にあたっての考え方を伺う。
A、消防庁舎は、あらゆる災害に備えた防災拠点として設計しており、津波対策については、1階車庫などの開口部により、波力を逃す通り抜け構造としているほか、避難場所や電気機械室を上階に配置するなど、安全性と持続性に配慮している。



新消防庁舎イメージ図

総務常任委員会

Q、24年度補正予算で税収が増額補正となっているが、景気回復の状況認識は。
A、24年度当初予算で震災後の影響を考慮して少なめに計上した。それが22年度決算額に近い額になった。景気は横ばいといったところでないか。
Q、25年度予算の税収見込みについて。
A、人口減、所得減などから個人市民税を3%減とみている。法人市民税は22年度レベルに改善され、57.2%増。

固定資産税は土地価格の減、償却資産の減などもあるが、TDKの課税免除が終了するため、減少は0.2%ほどである。
Q、行政改革は順調に進んでいるか。
A、本年中間年で、検証作業を25年度に行いたい。一部変更、白紙化もあつたが、概ね計画に沿って進んでいる。指定制管理182件中62件が25年度に更新手続きが必要となる。6月議会に進捗状況の報告を示せるようにまとめたい。

Q、今後の地域協議会のあり方について、官主導ではなく主体を市民に、協働のまちづくりという考え方、新しい自治を意識すべきだ。
A、市民と行政との協働のまちづくりについて、新しい自治の考え方は理解できるものの、地域を考える組織の必要性の声も多く、今後は自主性、自立性の高い新たな組織への移行も含め判断していきたいと考えている。



矢島地域協議会

平成25年度一般会計当初予算

444億5,000万円 (前年度比1.6%減)

防災対策、雇用支援対策・観光誘客策など骨格予算編成

平成25年第1回定例会(3月)は2月21日から3月13日までの日程で開催されました。人権擁護委員の推薦、平成24年度一般会計補正予算、平成25年度一般会計予算案、追加提案された、地域の元気臨時交付金基金条例など計83件を可決しました。また、陳情1件を採択、継続審査中の陳情のうち1件を趣旨採択、議員提案3件を可決致しました。

歳入

市税 78億1,520万円

市税は、個人市民税が860万円の減としたものの、法人市民税が1億7,600万円の増、固定資産税・都市計画税が、10,200万円の減、たばこ税が8,130万円の増などで、前年度比2.4%増となっている。

地方交付税 199億8,885万8千円

地方交付税は、基本的には地方財政対策方針に沿って積算し、平成22年国勢調査人口の減による要素や、臨時財政対策債振替額の見直しを加味したうえで、肉付け予算額を留保した結果、約1億9,300万円の減となっている。

国県支出金 80億3,791万5千円

児童手当負担金皆増、子ども手当負担金皆減、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業補助金の皆増、公共土木施設災害復旧費負担金、社会資本整備総合交付金の減など約7億8,600万円ほどの減となっている。

市債 52億5,100万円

合併特例債31億1,330万円では消防庁舎建設事業、岩城・松ヶ崎統合小学校整備事業など、過疎債4億9,710万円では、移動通信用鉄塔整備事業、漁港施設整備事業、除雪機械購入事業、スクールバス導入事業、由利高原鉄道運営支援などに計上されている。

る。

歳出

当初予算は、骨格予算であることから、新たな政策経費の計上を避け、消防庁舎建設事業、ごみ焼却施設基幹改良事業など、市民サービスに停滞を招かない範囲で計上している。経常経費については、引き続き抑制に努めながらも、防災対策や福祉・医療の充実などに経費計上している。



岩城小学校完成予想図

平成25年度 特別会計当初予算(15会計)

区分	予算額
国民健康保険	98億4,739万8千円
後期高齢者医療	7億5,807万円
診療所運営	4億2,036万6千円
休日応急診療所運営	1,040万7千円
情報センター	3億6,994万4千円
地域情報化事業	1億2,463万2千円
奨学資金	6,837万9千円
介護サービス事業	7億1,804万円
下水道事業	26億8,911万4千円
集落排水事業	24億3,399万4千円
簡易水道事業	9億6,510万6千円
スキー場運営	1億5,358万5千円
小友財産区	1,022万9千円
北内越財産区	1万6千円
松ヶ崎財産区	87万6千円

平成25年度 企業会計当初予算(2会計)

区分	予算額
水道事業	35億2,638万1千円
ガス事業	15億8,527万2千円

平成25年度一般会計予算の主な事業

一般会計

総務費

本庁舎耐震・改修事業 2億5,810万2千円

由利高原鉄道運営補助事業 4,609万4千円

選挙事務費 2億6,946万円

生活バス路線等維持事業 1億3,879万6千円

コミュニティバス運行事業 9,602万2千円

民生費

介護給付・施設訓練等給付事業 12億9,856万8千円

生活保護費 13億2,847万円

児童手当給付事業 12億3,367万3千円

保育所入所措置事業 17億4,409万2千円

市立保育園運営事業 6億9,861万9千円

福祉医療費支給事業 7億7,982万7千円

児童扶養手当給付事業 3億4,506万5千円

介護福祉施設整備事業 3,540万円

地域生活支援事業 1億7,322万8千円

延長保育促進事業 7,358万2千円

食の自立支援事業 3,330万円

衛生費

感染症等予防対策事業 1億6,171万6千円

母子保健事業 6,867万4千円

本荘清掃センター基幹的設備改良事業 9億1,496万2千円

本荘清掃センター定期整備補修 6,232万9千円

農林水産業費

”あきたを元気に!”農業 5,042万7千円

”あきたを元気に!”農業 5,042万7千円

”あきたを元気に!”農業 5,042万7千円

青年就農給付金事業 3,163万円

経営体育成支援事業 1,496万9千円

地域水産物供給基盤整備事業 1億1,492万9千円

森林整備地域活動支援交付金事業 4,888万円

市有林管理事業 1億3,179万7千円

商工費

由利本荘市観光協会補助事業 2,264万円

由利本荘市商工会運営費補助事業 3,000万円

中小企業融資幹旋資金事業 2,918万3千円

由利本荘市の鳥海山文化を活かした観光推進事業 2,538万6千円

土木費

社会資本整備総合交付金事業 (道路改良) 5億4,800万円

社会資本整備総合交付金事業 (除雪機械整備) 1億1,479万4千円

社会資本整備総合交付金事業 (除雪機械整備) 1億1,479万4千円

住宅リフォーム資金助成事業 1億1,444万8千円

社会資本整備総合交付金事業 (補修系) 1億2,000万円

滝沢館団地建替事業 1億1,698万6千円

消防費

由利本荘市消防庁舎建設事業 11億4,155万5千円

消防防災施設整備事業 1億1,530万円

地域防災計画改定・災害マニユアル作成事業 4,744万4千円

デジタル消防無線整備事業 8,599万9千円

教育費

鳥海統合小学校建設事業 1億4,499万円

岩城・松ヶ崎地域統合小学校建設事業 15億8,421万5千円

水林球場こけら落とし

イースタンリーグ公式戦 9,401千円

学校図書支援員配置事業 1,182万8千円

学校生活サポート事業 4,971万1千円

埋蔵文化財発掘調査事業 1,099万6千円

災害復旧費 5億7,579千円

公共土木施設災害復旧事業 5億7,579千円

特別会計

診療所運営事業(3診療所) 4億2,036万6千円

特養運営事業(3施設) 7億1,804万円

公共下水道事業 (本荘処理区) 4億3,733万8千円

小友第一地区農業集落排水事業【機能強化】 2億2,461万5千円

田代黒淵地区農業集落排水事業 2億5,348万7千円

企業会計

子吉浄水場耐震化・改良工事 5億8,656万5千円

市道鶴沼薬師堂線改良工事に係る配水管布設替工事 3億6,418万円

補正予算の主なもの

一般会計

総務費	国療跡地民間福祉ゾーン用地取得費	1億2734万2千円	農林水産業費	農地林地一体的利用総合整備事業	522万9千円	
	合併市町振興基金積立金	2億円		農業水利施設保全合理化事業	1億9630万円	
	長期債償還元金	5億5000万円		漁港施設機能強化事業	5001万円	
	地域雇用創出推進基金積立金	2億36万9千円		商工費	市内観光施設指定管理委託料	1340万1千円
	民生費	障がい者自立支援費	1376万1千円		地域エネルギー事業	(岩城風力発電)
		子ども手当事業(給付分)	4504万2千円			1056万3千円
		生活保護費	5782万9千円		土木費	除排雪費用
		災害弔慰金等支給金	750万円			1億3858万4千円
		経度生活援助事業	(除雪事業委託)		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	2530万円
		447万4千円			社会資本整備総合交付金事業	(道路補修)
		衛生費	1億5610万円		社会資本整備総合交付金事業	(道路改良)
		感染症等予防対策費	1億6482万5千円		社会資本整備総合交付金事業	
		452万7千円			滝沢館団地建設事業	1億339万3千円

ごみ処理施設整備事業費
1627万5千円

消防費
消防施設等整備事業
3703万4千円

簡易水道事業
東由利簡易水道施設整備事業
1億5663万円

特別に関する条例の制定
設備投資に係る融資あっせんを拡充することにより、活力ある市内中小企業を育成し、地域の振興及び発展を図るためのもの。

企業会計

水道事業
企業債償還元金
1億7619万円

ガス事業
工事請負費の減額
4500万円

市幼稚園バスの運行に関する条例の制定
市立幼稚園において、登園及び降園のために設置した幼稚園バスを運行することに関し、条例を制定するもの。

条例関係 (主なもの)

市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
新型インフルエンザ等対策本部の組織及び運営に関し必要な事項を定めるもの。

市の地域特性を活かした産業振興と中小企業の育成に関する条例の制定
商工業振興に対する市の責務や事業者等の役割を明らかにすることにより、活力ある市内中小企業を育成するとともに、地域の振興や発展を促すためのもの。

市納税等に係る公平性の確保に関する条例の制定
市税等の納付に関し、市民の納付意識の高揚と公平性の確保を図るため、条例を制定するもの。

市地域の元氣臨時交付金基金条例の制定
市地域の元氣臨時交付金基金を設置し、地域経済の活性化と雇用創出への対応として各種事業を実施するため、条例を制定するもの。

廃止条例
市住民生活に光をそそぐ交付金基金条例

第1回市議会臨時会(1月)

平成25年第1回市議会臨時会(1月)が1月28日、1日の日程で開催されました。提出された議案は、除排雪委託費などに係る経費の補正が主なもので、補正予算関係2件を原案可決としました。

補正予算

総務費	地域情報化推進事業	432万6千円
民生費	軽度生活援助事業	(除雪事業委託)
		914万3千円
土木費	除排雪費	4億5420万5千円
	橋梁新設改良事業	1500万円

特別会計

情報センター	雪害・風害及び落雷に伴う伝送路・機器の修繕等	1378万円
--------	------------------------	--------



排雪作業中の市道(矢島地域)



大雪でフル稼働中のロータリ除雪車

ごみ処理施設整備事業費
1627万5千円

農林水産業費
農地林地一体的利用総合整備事業
522万9千円

商工費
市内観光施設指定管理委託料
1340万1千円

土木費
除排雪費用
1億3858万4千円

社会資本整備総合交付金事業
橋梁長寿命化修繕計画策定事業
2530万円

社会資本整備総合交付金事業
滝沢館団地建設事業
1億339万3千円

き、議会の議決を得るもの

市道路線の認定について

開発行為に伴い設置された路線(薬師堂64号線)について認定するもの。

人事案件

人権擁護委員の推薦
井島 京子 氏
(館・再任)
熊谷 宣子 氏
(岩城滝俣・再任)

陳情

今定例会には、陳情1件が上程され、また、継続審査中の陳情2件も審査されました。

採択

最低賃金の大幅引き上げと中小零細企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

(秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也)
(秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章)

意見書

「教育費無償化」の前進を求める意見書提出についての陳情
(秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼田 敏明)


趣旨採択

生活保護基準の引き下げをしないことを求める意見書提出についての陳情
(秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳)

委員会発案

最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充を求める意見書

由利本荘市議会基本条例(案)に対するパブリックコメントと市議会の考え方

No.	関係条項	ご意見の要旨	市議会の考え方
1	第2条第1項第3号 第3条第1項第2号	第2条第1項第3号「市民の多様な意見を集約し、…」が、第3条第1項第2号「市民の多様な意見を的確に把握し、…」に連動するのでしょうか、市民からの乖離を感じることもあります。内容を精査し、議員の調査研究に資するための手だてを考えたことを考えます。	議員は、個人において、あるいは、会派単位での意見交換会などの実施により、市民の意見の把握に努めております。さらに、この条例に基づき、より多くの市民の皆様の意見の把握、集約のための方策を検討しながら、その実現に努めようとするものであり、政務活動費の有効活用を図りながら、調査研究等に努め、議員の資質向上を図ろうとするものであります。
2	第11条第2項 第11条第3項 第11条第6項	委員会の討議の経過が不明です。討議内容こそ重要と考えます。第11条第2項「市民に対し積極的に情報公開」、第3項「審査経過の説明」、第6項「原則公開」の規定通り、委員会のテレビ公開を義務づけていただきたいと要望いたします。	現在でも委員会は原則公開となっており、委員会の傍聴は可能であります。テレビ公開につきましては、ケーブルテレビの体制・設備、委員会室の現状等を考慮した場合、即実施は困難であります。今後検討してまいります。
3	第1条 第15条	議員の皆様は、職業（生計を立てる仕事）として議員になれる方はなく、市政に自身の持てる高い識見能力や人生経験をもって「より良い市づくり」に貢献するために立候補なされ、信任厚く当選されたものと思います。然るに、議員報酬の決定にはややもすると他市議会の議員報酬を参照して同程度に決定する傾向にあるのではないのでしょうか。議員報酬の決定にあたりましては、福島県矢祭町の現状も参酌され、抜本的に考え方を改めて一層の市財政の健全化推進のさきがけとなるべく、更なる市民の信頼醸成となるように、下記のとおり修正いただきますよう意見申し上げます。 記 1. 第1条の後段を「もって市民福祉の向上及び市政の伸展に献身的に寄与することを目的とする。」に修正すること。 2. 第15条を「議員報酬は、第1条の目的を踏まえて、市の財政状況及び経済情勢を考慮して、別に条例で定める。」に修正すること。	議員報酬の額に関する条例を提出するときには、あらかじめ、第三者機関である「特別職報酬等審議会」の委員の意見を聴くこととなり、議会は審議会の意見を尊重し、議員報酬を定めてきておりますが、今後とも市の財政状況等を考慮し、議論の対象としてまいります。 
4	第5条第2項	(市民の参画及び市民との連携)第5条の第2項について。 あいまいな文言を使わないで、はっきりと議会で決まったことを最低年1回ほど旧市町単位で報告会を開催することをうたうべきです。あるいは、(議会報告会)の条文を新たに設けるべきです。	市民の参画および市民との連携の具体的な方策につきましては、議会内でも協議を重ねておりますが、「議会報告会」をはじめ、「意見交換の場」のあり方などについても調査・研究を行いながら、より効果的な方策の実現に向け、さらに検討してまいります。

このたび、由利本荘市議会基本条例(案)に関しまして、貴重なご意見、ご要望をお寄せいただきましたこと、心より厚くお礼申し上げます。パブリックコメントを踏まえ、議会基本条例制定に向けまして最終段階に入っておりますが、今後ともご指導ご教示の程、よろしくお願い申し上げます。 議会改革委員会

議長公務・交際費 報告 (平成25年1月～3月分)

公務報告

月	日	行 事	月	日	行 事	月	日	行 事	
1	4	金 新春商工パーティー	2	5	火 東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望(東京都)	3	4	月 市議会定例会常任委員会(-5日)	
	5	土 消防出初式		7	木 市農業施策に関する要望・要請書受理	6	水 (社)由利本荘医師会立由利本荘看護学校卒業式		
	11	金 議会改革委員会		11	月 建国記念の日奉祝大会	8	金 議会改革委員会		
	12	土 秋田しんせい農業協同組合合併15周年記念式典/祝賀会		12	火 県労働組合総連合懇談	9	土 市特別顧問椎川忍氏講演会		
	13	日 金子拓雄氏農事功労表彰 緑白綬有功章 受章祝賀会	2	2	火 新年度予算案派内示		9	土 出羽中学校卒業式	
	18	金 市管工事協同組合新年会		13	水 議会運営委員会	12	火 鳥海小学校竣工修祓式		
	20	日 本荘風上げ大会		14	木 会派代表者会議		12	火 (財)本荘由利産業科学技術振興財団評議員会	
	21	月 議会運営委員会		15	金 新年度予算勉強会(-14日)		13	水 議会運営委員会	
	22	火 市ふるさと応援大使委嘱状交付式/交流会(東京都)		16	土 「やしま冬まつり」丸亀市・由利本荘市交流会		14	木 市議会定例会本会議(閉会)	
	24	木 公益社団法人由利本荘青年会議所新年祝賀会		18	月 全国高速自動車道市議会協議会		15	金 丸亀市訪問団表敬訪問	
	25	金 市地域農業再生協議会総会		19	火 本荘・由利の会(秋田市)		16	土 岩谷小学校卒業式	
	26	土 新志芽会千葉支部同窓会総会(千葉市)		21	木 市議会定例会本会議(開会)		16	土 上川大内小学校卒業式	
	28	月 市議会臨時会		24	日 市スポーツ表彰式/記念講演会		21	木 由利高原鉄道新車庫(YR-3002)安全運行祈願祭	
	29	火 由利橋渡り初め式/竣工記念式典		26	火 独立行政法人国立病院機構あきた病院棟・外来管理治療棟等新築整備工事起工式		22	金 秋田県立大学卒業式・大学院修了式	
	30	水 親子・兄弟都市災害時相互応援協定締結書調印式(東京都)		27	水 市議会定例会本会議(一般質問)(-28日)		26	火 議会改革委員会	
2	3	日 「劇団・虹」第10回公演 新遺言状 鑑賞	3	1	金 西目高等学校卒業式		27	水 全県商工会交流会	
月	4	月 市優良技能者表彰式		3	月 本荘高等学校卒業式		28	木 地域高規格道路本荘大曲道路整備促進期成同盟会臨時総会	
				4	月 西目高等学校卒業祝賀会		29	金 本荘市訪問団表敬訪問	
							30	土 本荘由利広域市町村圏組合平成25年度当初予算等説明会・3月定例会	
								30	土 矢島地域各種団体合同受賞祝賀会

交際費報告

月	日	支 出 内 容	支出額	月	日	支 出 内 容	支出額
1	4	金 新春商工パーティー会費	3,000	2	19	火 本荘・由利の会会費	5,000
	12	土 秋田しんせい農業協同組合合併15周年記念祝賀会へ御祝い	10,000	3	1	金 西目高等学校卒業祝賀会会費	5,000
	13	日 金子拓雄氏農事功労表彰 緑白綬有功章 受章祝賀会会費	6,000	8	金 特別顧問「椎川忍氏」との懇談会会費	6,000	
	18	金 市管工事協同組合新年会へ寸志	3,386	26	火 全県商工会交流会会費	5,000	
	20	日 本荘風上げ大会議会議長賞品代	3,000	30	土 矢島地域各種団体合同受賞祝賀会会費	3,000	
	22	火 在京矢島会新年懇親会へ寸志(佐藤勇議員代理出席)	10,000				
	23	水 ばいんずばいんずば新春の集い会費(大開産業経済常任委員長)	3,000				
	24	木 市ふるさと応援大使委嘱状交付式・交流会参加費	6,000				
	26	土 議長名刺印刷代	7,000				
	28	月 公益社団法人由利本荘青年会議所新年祝賀会会費	6,000				
	29	火 新志芽会千葉支部同窓会へ寸志	10,000				
	30	水 建国記念の日奉祝大会へ寸志	3,386				
2	11	月 「やしま冬まつり」丸亀市・由利本荘市交流会会費	7,000				
月	16	土 丸亀市訪問団土産代	15,680				

件数	4件	1月	2月	3月
支出額	125,020	67,386	31,066	19,000

関係私企業の請負契約などの状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から3月4日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	請負人の氏名	事業名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品等納入期日
高橋 和子	秋田しんせい農業協同組合代表理事 組合長 畠山勝一	物品などの購入	1,166,656円	平成24年10月31日	平成24年10月1日～31日
			2,176,951円	平成24年11月29日	平成24年11月2日～29日
	機械類の修繕	165,818円	平成24年12月27日	平成24年12月4日～27日	
		179,585円	平成24年11月26日	平成24年11月26日	
			122,850円	平成24年12月10日	平成24年12月10日

由利本荘市議会議員政治倫理条例 関係私企業等の公表

由利本荘市議会議員政治倫理条例に基づき、議員から関係私企業等の届出がありましたので、同条例第11条第6項の規定により、下記のとおり概要を公表します。また、就業報告書は議会事務局内で随時、閲覧することができます。

氏 名	職 業	本人が実質的に経営に携わっている企業・役職名
高野 吉孝	会社役員	(株)タカ・システム(代表取締役)